

事務事業名	男女共同参画推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	004	説明	01	課等の長	諏訪間 光	電話	2131

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 60 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	男女共同参画社会の実現に向け、平成27年度に改定した「ふじさわ男女共同参画プラン2020」に基づき、総合的に施策の推進を図るとともに、市民への意識啓発と情報提供を行う。また、「ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会」の運営を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	日本国憲法,男女共同参画社会基本法,女性活躍推進法,DV防止法,女子差別撤廃条約			
事業実施内容	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進,調整及び啓発事業の実施 ・「共に生きるフォーラムふじさわ2019」の開催(参加者89人) ・情報紙「かがやけ地球」の発行(年4回,各5,000部) ・ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員による公民館まつり等における啓発活動 ・DV防止に向けた啓発活動及びDV相談窓口案内カードの作成及び配布(12,000部)等				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 男女共同参画全国都市会議参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,363 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	549 千円	男女共同参画プラン推進協議会委員報酬
		報償費	470 千円	講演会謝礼,情報紙編集員謝礼
		需用費	1,428 千円	啓発物品等消耗品費,印刷製本費
		負担金補助及び交付金	3 千円	男女共同参画全国都市会議参加負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 3,363 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(広告料収入)	90 千円			
一般財源	3,273 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	25,885	19,127	22,804	19,779			
	(1)現金を伴う支出(千円)	24,935	20,748	22,818	19,885			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,715	3,348	5,472	3,363			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,220	17,400	17,346	16,522			
	①職員給与合計(常勤)	20,022	16,594	16,501	15,540			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,198	806	845	982			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	950	-1,621	-14	-106			
	①減価償却費	0	180	180	180			
	②退職給与引当金繰入額	950	-1,801	-194	-286			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	60.89	425,105	44.74	427,501	53.12	429,317	45.67	433,060

成果実績	指標名 地域を含めた藤沢市独自の審議会などへの女性登用比率	目標	50	単位 %	50	単位 %	50	単位 %	50	単位 %
		実績	41.2	単位 %	41.5	単位 %	41.3	単位 %	42.1	単位 %
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			628,276.70		460,891.57		552,154.96		469,809.98	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	「ふじさわ男女共同参画プラン2020」に基づき，男女共同参画の意識啓発に努めているが，女性登用比率をはじめ，成果指標が目標を達成していないことから，継続して啓発活動を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	成果指標の向上を含めた男女共同参画の意識を高めるため，より効果的な啓発活動について検討し，引き続き意識啓発の推進を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	性別にかかわらず基本的人権が尊重され，個人がその個性と能力を十分に発揮し，それぞれが自立した豊かな生活と自己実現を図ることができる男女共同参画社会の形成に向けて，「共に生きるフォーラムふじさわ2019」の開催や情報紙「かがやけ地球」の発行，各種リーフレットの配布等を実施し，「ふじさわ男女共同参画プラン2020」の総合的推進を図ることができた。また，ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会に専門部会を設置し，次期プラン策定に向けた意見提案を頂いた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	一人ひとりの人権が尊重され，男女が共同して創る豊かな社会の実現に向けて，今後とも「ふじさわ男女共同参画プラン2020」の推進を図る。 また，男女共同参画ネットワーク協力員や「共に生きるフォーラムふじさわ」実行委員，情報紙「かがやけ地球」編集員等の市民，団体及び関係機関等と連携し，講演会や研修会の開催，リーフレットの配布等，あらゆる機会を捉えて男女共同参画について効果的な意識啓発を図る。 なお，次期プラン策定に当たっては，ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会や労働問題懇話会等の審議会をはじめ，パブリックコメントを実施するなど，広く意見を聞きながら策定を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	プランの進行管理及び女性登用に関すること	無	無		
2	ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員に関すること	無	無	1	1
3	男女共同参画講演会・研修会等の開催に関すること	無	無	1	1
4	共に生きるフォーラムに関すること	無	無	3	1
5	情報紙「かがやけ地球」発行に関すること	無	無	3	3
6	ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会に関すること	無	無	1	1
7	男女共同参画週間事業及び啓発事業の推進	無	無	1	1
8	会計年度任用職員に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	多文化共生推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	005	説明	01	課等の長	諏訪間 光	電話	2133

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	外国人市民と共に生きるまちづくりのため、外国人市民への生活支援を行うとともに、互いの言葉や文化を理解し交流する場を提供し、多文化共生を推進する。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等					
事業実施内容	1 藤沢市外国人市民会議の開催(会議6回, 活動2回) 2 日本語ボランティアブラッシュアップ講座の開催(1回) 参加者20人 3 東京2020大会のシティキャストフジサワと藤沢市外国人市民会議委員対象の研修会「笑顔・言葉・文化でつながる国際交流」の開催(1回) 参加者73人 4 「外国人市民のための防災セミナー&なんでも相談会」の開催(1回) 参加者33人 5 職員研修「在留資格に関する基礎理解研修」の実施(1回) 参加者51人 6 職員研修「やさしい日本語eラーニング研修」の実施(1回) 対象者全職員 7 MINTOMO交流会の開催(1回) 参加者223人 8 多言語による情報提供 ふじさわ生活ガイド(毎年), 休日・夜間等の診療情報(毎月)等 9 かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会への参加				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : MINTOMO交流会実行委員会) (委託等内容 : 交流事業の企画, 準備, 運営全般) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 778 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	355 千円	藤沢市外国人市民会議謝礼, 多文化共生セミナー講師謝礼
		役務費	181 千円	翻訳料
		委託料	90 千円	MINTOMO交流会実行委員会委託料
		負担金補助及び交付金	67 千円	かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会負担金
その他	85 千円	旅費, 需用費		
財源内訳	R元年度 支出済額 778 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	778 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	18,785	15,495	29,386	18,275				
(1)現金を伴う支出 (千円)	17,138	16,234	26,396	20,215				
事業費(支出済額-②報酬合計)	740	768	860	778				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	16,398	15,466	25,536	19,437				
①職員給与合計(常勤)	15,472	14,750	24,293	18,282				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	926	716	1,243	1,155				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,647	-739	2,990	-1,940				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	1,647	-739	2,990	-1,940				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	44.19	425,105	36.25	427,501	68.45	429,317	42.20	433,060

成果実績	指標名	目標	300	単位	300	単位	300	単位	300	単位
		実績	307	単位	389	単位	313	単位	400	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		講座や交流会の実施による市民や市職員への多文化共生の意識啓発及び多言語での情報提供等により外国人市民への支援が図られた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			61,188.93		39,832.90		93,884.98		45,687.50	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	本市の外国人市民の人口は年々増加しており，令和元年度も，外国人市民と日本人市民が共に生きる地域社会をめざし，事業を行った。今後も増加が見込まれるため，市としてより一層外国人市民を支援する体制を整える必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も引き続き，市民，団体，関係機関と連携を図り，多文化共生の推進を図る。さらに，市職員の外国人市民支援を充実するため，庁内研修や会議を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	外国人市民との共生，協働を目的に，事業を行った。藤沢市外国人市民会議の運営や，東京2020大会のシティキャストフジサワと藤沢市外国人市民会議委員を対象とした研修会，外国人市民のための防災セミナー&なんでも相談会を実施した。更に，日本語ボランティアブラッシュアップ講座や，多文化共生の意識を啓発するための職員研修を実施した。このような事業内容等により，市民の多文化共生への理解及び外国人市民の社会参画が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「出入国管理及び難民認定法」の改正による外国人市民の人口増加を見据え，更なる多文化共生の推進に取り組む必要がある。そのため，外国人市民が主体的に市民活動を行い，生き生きと暮らすことができるよう，支援をしていく。また，外国人市民と日本人市民が交流し，互いの言葉や文化への理解を促進できるよう，事業を工夫する。更に，「日本語教育の推進に関する法律」の施行を踏まえ，外国人の日本語習得支援に関する取組を推進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	外国人市民会議に関すること	無	無	1	1
37	生活ガイドの作成及び休日夜間診療情報の翻訳に関すること	無	無	1	1
38	他課からの依頼に基づく翻訳に関すること	無	無	1	3
39	MINTOMO交流会に関すること	無	無	1	1
40	団体予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	平和都市宣言推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	006	説明	01	課等の長	諏訪間 光	電話	2134	

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」及び「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」の趣旨に基づき、公募による市民で構成する「藤沢市平和の輪をひろげる実行委員会」と協働して平和事業を推進する。また、日本非核宣言自治体協議会等を通じて、他自治体との連携を深め、「核兵器の廃絶と恒久平和の実現」のための活動を推進する。						
対象	1. 個人	市民			433,060 人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例, 藤沢市平和基金条例					
事業実施内容	1 親子記者・広島派遣事業の実施 小学生と保護者6組12人を広島へ派遣 2 平和学習・長崎派遣事業の実施 小学生14人, 中学生15人, 高校生10人を長崎へ派遣 3 学校巡回被爆体験講話会 市内小学校10校, 中学校2校, 延べ1,851人が聴講 4 平和の輪をひろげる実行委員会との協働による平和推進事業の実施 平和の輪をひろげるつどい(1回)等 5 日本非核宣言自治体協議会役員会・総会への参加, 平和首長会議総会への参加						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 平和の輪をひろげる実行委員会) (委託等内容 : 平和事業の企画・実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本非核宣言自治体協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,425 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	613 千円	賃金
		旅費	929 千円	平和学習(長崎・広島), 役員会等
		委託料	7,539 千円	平和の輪をひろげる実行委員会, 平和学習(長崎・広島)旅行, 藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言碑改修
		負担金補助及び交付金	60 千円	日本非核宣言自治体協議会負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 9,425 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金	725 千円	
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (平和基金繰入金ほか)	8,700 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,179	25,217	25,865	26,583			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,622	25,723	25,739	25,947			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,331	8,323	9,357	9,425			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,291	17,400	16,382	16,522			
	①職員給与合計(常勤)	18,202	16,594	15,584	15,540			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,089	806	798	982			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	557	-506	126	636			
	①減価償却費	621	621	621	621			
	②退職給与引当金繰入額	-64	-1,127	-495	15			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	66.29	425,105	58.99	427,501	60.25	429,317	61.38	433,060

成果実績	指標名	実行委員会事業への延べ参加人数	目標	7,000	単位	7,000	単位	7,000	単位	7,000	単位
			実績	5,457	単位	5,180	単位	4,910	単位	5,022	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,163.83		4,868.15		5,267.82		5,293.31			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	被爆体験者の高齢化及び減少により，今後，被爆の実相・戦争の記憶を継承することが困難となる。
(2) (1)解決のための今後の取組	被爆地による被爆体験伝承者の育成事業や，証言記録等の取組を活用した平和事業を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公募市民による実行委員会との協働により，平和の大切さを広めるための多くの事業を展開した。「平和の輪をひろげるつどい」については，平和学習の参加者による発表や映画上映をとおして，平和の尊さを次世代へ継承し続けることの大切さを意識づけることができた。また，日本非核宣言自治体協議会総会・役員会及び平和首長会議国内加盟都市会議総会への参加により，平和に関する情報を収集し，全国の自治体と連携を深めた。	
	事業の方向性	現状維持 戦争の記憶を風化させず，平和を尊ぶ意識を次世代に伝えるため，市民公募による「平和の輪をひろげる実行委員会」との協働による様々な平和事業を実施することで，核兵器廃絶と平和への市民の意識向上を図る。 また，日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議に参加し，被爆地をはじめとした全国の自治体と連携した取組を進めるとともに，平和に関する情報収集を行う。
今後の方針		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	平和の輪をひろげる実行委員会に関すること	無	無	1	1
23	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議に関すること	無	無	1	1
25	団体予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3
26	会計年度任用職員に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	平和基金積立金										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	007	説明	01	課等の長	諏訪間 光	電話	2134

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」及び「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指して、継続的、安定的に平和事業を推進するための財源として、平和基金への積立を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市平和基金条例			
事業実施内容	核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指し、継続的、安定的に平和事業を推進するため、各種事業における募金活動や随時得られた寄付金及び基金積立金の利子を平和基金に積立した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 12,649 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		積立金	12,649 千円	寄付金及び積立金利子の平和基金への積立
財源内訳	R元年度 支出済額 12,649 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	(平和基金寄付金・平和基金利子収入)	12,649 千円		
	一般財源			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	4,066	3,278	7,264	13,622
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,069	3,303	7,275	13,621
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,105	2,336	6,311	12,649
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	54	45	47	58
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9.56	7.67	16.92	31.46	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民・団体等からの寄付金に対して指標の設定は出来ないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	平和基金の積立金が減少しつつある中，ふるさと納税の割当で対応している状況がある。基金への寄付の積極的な呼びかけを行うとともに，基金の用途として事業の整理を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	基金本来の用途及び継続的かつ安定的な事業実施に向け，各種事業の整理検討を進めるとともに，平和事業やHP等の各種機会を捉え，基金への寄付を呼びかける。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	核兵器廃絶と恒久平和の実現をめざして，継続的かつ安定的に平和事業を推進するための財源として，平和基金に積立を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基金本来の用途及び継続的かつ安定的な事業実施に向け，各種事業の整理検討を進めるとともに，平和事業やHP等の各種機会を捉え，基金への寄付を呼びかける。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	平和基金に関すること	無	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	人権施策推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	011	説明	01	課等の長	諏訪間 光	電話	2132	

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「一人ひとりの市民が尊重される社会」の実現をめざし、平成27年度に改定した「藤沢市人権施策推進指針」の周知及び人権施策の推進を図るとともに、様々な啓発事業を実施する。また、「ふじさわ人権協議会」及び「いじめ問題再調査委員会」の運営を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、いじめ防止対策推進法、藤沢市執行機関の附属機関に関する条例					
事業実施内容	「人権施策推進指針」に基づく事業等を実施し、人権意識の啓発を推進した。 (1)人権啓発講演会(参加者221人)、いじめ防止啓発講演会(参加者155人)、人権出前講座(8回)等の実施及び人権関連団体主催講演会への参加等 (2)人権擁護委員会との連携による、人権の花運動(小学校8校263人)、中学生人権作文コンテスト(18校1,743編)の実施等 (3)人権擁護委員による人権相談の実施支援(計54回)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 一般社団法人神奈川人権センターほか1団体への啓発事業負担金及び研修会等参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,581 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	337 千円	ふじさわ人権協議会委員及びいじめ問題再調査委員会委員報酬
		報償費	774 千円	人権啓発講演会の講師謝礼等
		需用費	2,028 千円	人権啓発リーフレット及び講演会チラシ等
財源内訳	R元年度 支出済額 5,581 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	730 千円	
県支出金				
その他 ()				
一般財源	4,851 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	2.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	34,928	25,811	25,083	26,008			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,316	28,075	25,933	25,990			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,308	5,841	5,697	5,581			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	27,008	22,234	20,236	20,409			
	①職員給与合計(常勤)	25,483	21,204	19,251	19,196			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,525	1,030	985	1,213			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,612	-2,264	-850	18			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,612	-2,264	-850	18			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	82.16	425,105	60.38	427,501	58.43	429,317	60.06	433,060

成果実績	指標名	人権出前講座の実施回数	目標	10	単位	10	単位	10	単位	10	単位		
			実績	13	単位	14	単位	10	単位	8	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				2,686,769.23			1,843,642.86			2,508,300.00			3,251,000.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	様々な人権課題についての意識啓発の推進に努めたが，人権尊重の精神が定着するには継続した啓発が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も継続して，国・県・関係団体等，多様な主体と連携し，人権意識啓発に努めるとともに，特に，理解が進まない人権課題を中心に，啓発活動及び施策の推進を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人権擁護委員をはじめ，地域や関係各課・団体等と連携して人権出前講座等を実施したことにより，幅広く啓発の機会が得られ，効果的な啓発活動を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「人権施策推進指針」の基本理念である，「人権を大切にし，『人権文化』を育むまちづくり」の実現に向けて，引き続き，関係各課や団体等と連携し，多岐に渡る人権課題について理解が深まるよう，市民に対しての意識啓発活動を推進していく。 また，あらゆる施策に人権尊重の視点を取り入れ，総合的に人権施策を推進するには，職員の人権意識を高めることが何より重要であることから，研修等により，職員の人権意識啓発に取り組む。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	県人権啓発委託金に関すること	無	無	1	3
10	各種人権啓発講演会・研修会等の開催及び人権啓発事業に関すること	無	無	3	1
11	人権に関する講演会，研修会及び会議等への参加に関すること	無	無	1	3
12	職員の人権意識啓発に向けた取組に関すること	無	無		3
13	人権施策推進指針に関すること	無	無		3
14	eラーニング研修の開講に関すること	無	無		3
15	子どもをいじめから守る条例及びいじめ防止の啓発に関すること	無	無	3	3
16	ふじさわ人権協議会に関すること	無	無	1	2
17	会計年度任用職員に関すること	無	無		1
18	人権擁護委員の推薦・委嘱に関すること	無	無	1	3
19	藤沢市人権擁護委員会への交付金の交付事務に関すること	無	無	1	2
20	藤沢市人権擁護委員会事業の支援に関すること	無	無	1	2
21	いじめ問題再調査委員会に関すること	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------